

令和4年度
事業計画書ならびに資金収支予算書



社会福祉法人 宮城県共同募金会

目 次

令和4年度 事業計画書

I 基本方針	P1
II 重点事項	P2
1. 「70年答申」に基づく推進方策の具体化と推進	
2. 助成ニーズに即した共同募金のあり方検討と適切な助成事業の執行	
3. 顕在化した社会課題やコロナ禍における福祉活動への継続支援	
4. 寄付者の多様な意向に応えるための寄付方法の提案	
5. 頻発する災害への対応力強化と被災地復興支援の継続	
6. 社会福祉協議会等の関係機関との連携の強化	
7. 定款及び諸規定に基づいた法人運営	
III 事業の実施計画	P3
令和4年度主要年間行事予定表.....	P11

令和4年度 資金収支予算書

1 社会福祉事業（法人全体）	P13
(1) 法人本部サービス区分	P14
(2) 赤い羽根県域募金サービス区分	P16
(3) 赤い羽根市町村域募金サービス区分	P17
(4) 地域歳末募金サービス区分	P18
(5) NHK歳末募金サービス区分	P19
(6) 指定寄付金サービス区分	P20
(7) 災害支援金サービス区分	P21
(8) 難病支援金サービス区分	P22
(9) 災害等準備金サービス区分.....	P23
2 拠点区分 資金収支予算書内訳	P25

令和4年度 事業計画書

I 基本方針

昭和 22 年「国民たすけあい共同募金」として始まった赤い羽根共同募金運動は、今年で 76 回目を迎えます。近年、社会経済情勢の影響や少子高齢・人口減少社会の進展、人と人とのつながりの希薄化や支え合いの仕組みの脆弱化をはじめとしたさまざまな要因により、全国的に募金の漸減傾向が続いています。更には、運動の基盤となる自治会・町内会の加入率の減少や住民意識の変化に加え、とりわけ、新型コロナウイルス感染拡大は、外出の制限や人と接触する機会を減らすことを求められたことから、地域における住民主体の福祉活動の財源醸成という重要な役割を担う共同募金運動にも、大きな影響を及ぼしました。

一方で、このような状況だからこそ、人々が「つながり助け合う」ことの重要性を再認識する契機となり、全国の共同募金会と協働で実施した全国キャンペーンには、企業・個人から多くの寄付が寄せられました。赤い羽根運動が国民の「支えあい」の受け皿として認知され期待されていることが伺えました。こうした期待に応えるためにも、顕在化する社会課題の解決に取り組む民間団体を支援する仕組みとして、より多くの地域住民等に参画をいただきながら、共同募金運動を活性化していくことが重要であると考えます。

そのために、中央共同募金会 70 年答申に基づく推進方策のより一層の推進を図るとともに、市町村共同募金委員会の組織基盤及び機能強化に向けた支援のあり方を検討していきます。また、令和 2 年度に設置した「県域助成あり方検討委員会」での議論を深め、共同募金運動の諸課題の整理を行うとともに、その具体的な対応策を市町村共同募金委員会と情報共有しながら進めて参ります。

「地域共生社会」の実現に向け、社会福祉協議会をはじめ地域福祉を推進する県域福祉団体や関係機関と協働・連携を図り、共同募金の原点である「助けあい」や「支えあい」の精神のもと募金運動を展開します。

II 重点事項

1 「70年答申」に基づく推進方策の具体化と推進

- (1) 市町村共同募金委員会の組織基盤及び機能強化に向けた支援
- (2) 業務の効率化の実現に向けた改善策の提案
- (3) 市町村共同募金委員会のモデル会則への移行サポートと公募助成の推進
- (4) 戸別募金の活性化と推進

2 助成ニーズに即した共同募金のあり方検討と適切な助成事業の執行

- (1) 「県域助成あり方検討委員会」の継続実施
 - イ 県域、市町村域助成及び地域歳末の役割認識と助成のあり方検討
 - ロ 計画募金の仕組みの再構築
 - ハ 助成評価のための指標及び審査基準の確立
- (2) 助成事業の執行と事業管理
- (3) 助成団体による用途明示の徹底

3 顕在化した社会課題やコロナ禍における福祉活動への継続支援

- (1) テーマ型募金の推進
- (2) コロナ禍における福祉活動への継続支援
- (3) 特定の社会的課題の解決を目指す関係団体との情報交換

4 寄付者の多様な意向に応えるための寄付方法の提案

- (1) 法人募金・学校募金の促進
- (2) 職域募金の拡大とWEB募金箱の活用
- (3) インターネット募金の活用
- (4) 遺贈・相続寄付の理解促進

5 頻発する災害への対応力強化と被災地復興支援の継続

- (1) 災害等準備金制度の適切な運用と関係機関との情報共有
- (2) 市町村と市町村社会福祉協議会における災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定締結の把握と災害等準備金の役割の明確化
- (3) 被災地復興支援の継続
- (4) 災害義援金の募集
- (5) 小規模災害支援

6 社会福祉協議会等の関係機関との連携の強化

- (1) 各種会議・研修会の開催
- (2) 関係機関との情報共有
- (3) 県民や報道機関等への情報提供と広報活動

7 定款及び諸規程に基づいた法人運営

- (1) 各機関・組織の適切な運営
- (2) 適正な経理の執行
- (3) 諸規程の見直し
- (4) B C P（事業継続計画）の検討

Ⅲ 事業の実施計画

1 「70年答申」に基づく推進方策の具体化と推進

戸別募金をはじめとした共同募金運動の活性化に向けて、その基盤となる市町村委員会の組織整備を着実に進めるとともに、共同募金業務の効率化と組織の強化に向けた支援のあり方を検討します。

(1) 市町村共同募金委員会の組織基盤及び機能強化に向けた支援

事業内容	実施時期
●市町村事務局長会議の開催	●7月
●市町村委員会事務費取扱要領と募金ボランティア研修会実施要項等の作成【新規】	●5月
●市町村委員会巡回訪問の実施	●10～11月
●市町村担当者ミーティングの開催	●8,1月
●市町村新任研修会の開催	●5月

(2) 業務の効率化の実現に向けた改善策の提案

事業内容	実施時期
●市町村委員会における共同募金業務の効率化を図るため、担当者有志による意見交換会の実施【新規】	●8月
●共同募金業務マニュアルの作成【新規】	●10月

(3) 市町村共同募金委員会のモデル会則への移行サポートと公募助成の推進

事業内容	実施時期
●会則未整備の市町村委員会（1市6町）とモデル会則移行予定の市町村委員会のサポート	●通年
●運営委員会をはじめとする各種委員会の機能の充実	●通年
●市町村域助成における公募助成の推進	●通年

(4) 戸別募金の活性化と推進

事業内容	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県地域共生社会推進会議への参画と募金活性化に向けた提案 ●町内会長・行政区長を集めた共同募金座談会の開催 (モデル1～2地区)【新規】 ●市区町村委員会と協働による募金ボランティア・奉仕員向け会議等への職員派遣による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●適時 ●8月 ●適時

2 助成ニーズに即した共同募金のあり方検討と適切な助成事業の執行

「県域助成あり方検討委員会」での議論を加速させ、共同募金運動が直面する諸課題への対応と計画募金の仕組みの再構築や固定化する助成プログラムの見直しなど、運動の活性化に向けた取組の推進を図ります。また、助成事業の使途や成果及び審査基準の可視化を図り、寄付者への透明性・信頼性の確保に努めます。

(1) 「県域助成あり方検討委員会」の継続実施

事業内容	実施時期
<p>イ 県域、市町村域助成及び地域歳末の役割認識と助成のあり方検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 固定化する助成プログラムの見直し 2) 市町村域助成における社会福祉協議会等への助成のあり方の検討と公募助成の推進 3) 地域歳末たすけあい助成の検証 <p>ロ 計画募金の仕組みの再構築</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 令和5年度からの運用に向けた助成計画の策定や助成時期等について検討 2) 募金目標額算定方法要綱の見直し 3) 県域募金及び市町村域募金の按分方法(40%ルール)の見直し <p>ハ 助成評価のための指標及び審査基準の確立</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 助成事業の使途や成果等、評価基準の可視化 2) 助成事業の審査基準の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ●5, 8, 10月

(2) 助成事業の執行と事業管理

[県域助成]

事業内容	件数と助成額	募集時期
<ul style="list-style-type: none"> ●宮城県社会福祉協議会へ意見書の依頼 ●令和4年度に実施される事業 		<ul style="list-style-type: none"> ●4月 ●令和5年度事業
<p>イ 社会福祉施設に対する助成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 車両整備 2) 施設の増改築・修繕 3) 備品購入 	<p>1件 800,000円</p> <p>7件 7,840,000円</p> <p>3件 2,090,000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●R4.6～7月 ●R4.6～7月 ●R4.6～7月
<p>ロ 地域福祉推進に関する巡回車両整備事業</p>	<p>2件 3,000,000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●R4.6～7月
<p>ハ 社会福祉団体に対する助成</p>	<p>12件 4,090,000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●R4.6～7月
<p>ニ 子育て支援事業</p>		<ul style="list-style-type: none"> ●R4.6～7月

事業内容	件数と助成額	募集時期
ホ 参加と協働による新たな地域共生社会づくり支援事業	8件 7,090,000円	●R4.11月
へ 住民力・地域力・福祉力を高める支援事業	R4.5月申請受付予定 41件	●R5.1月
ト みやぎチャレンジプロジェクト助成事業		●R4.7～8月
チ 自立サポートハウス助成事業	3件 2,580,000円	●R4.11月
リ むすび丸ピンバッジ募金による支援事業	7件 1,050,000円	●R5.1月
ヌ 難病救援活動支援事業	2,000,000円	●R4.6～7月
ル 児童養護施設自立支援事業		●R4.11月
ヲ 小規模災害支援金	4,000,000円	●通年
ワ 緊急助成支援事業	1,000,000円	●R4.4,11月
カ 中央共同募金会と協働実施の特定福祉活動	3,800,000円	●通年

[市町村域助成]

事業内容	実施時期
●市町村委員会において決定した市町村社会福祉協議会等への助成の実施	●通年
●市町村社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画での共同募金財源の明確化	●通年
●市町村域助成状況についての調査及びヒヤリング【新規】	●5月、適時

[地域歳末たすけあい助成]

事業内容	実施時期
●市町村の区域ごとに行い、在宅・施設入居者への金品贈呈事業や地域福祉・在宅サービス事業費として、市町村委員会から市町村社会福祉協議会へ助成	●原則、当該年度（12月）
●地域歳末たすけあい助成の検証と宮城県民生委員児童委員協議会との情報共有	●通年（再掲）
●参考となる都道府県共募へ事業型による助成内容の聞き取り	●通年
●東日本大震災等により運動が中止となっている市町村委員会へのサポート	●通年

[NHK歳末たすけあい助成]

事業内容	実施時期
●NHK仙台放送局との協力体制の構築	●11月
●募金増額に向けての協議（共募,日赤,NHK3者による）	●11月
●令和4年度申請により実施される事業	●12月
(1) 車両整備	令和4年度助成予算 9,000,000円
(2) 事業費助成	
(3) 児童養護施設入所児童等普通自動車免許取得支援事業	

(3) 助成団体による使途明示の徹底

事業内容	実施時期
●赤い羽根進発式等開催時に助成団体によるありがとうメッセージの発信	●10月1日
●赤い羽根県域助成決定通知書伝達式やテーマ型募金「みやぎチャレンジプロジェクト」助成決定通知書伝達式での周知	●4月
●助成決定通知書や助成報告書等での周知	●適時
●赤い羽根ロゴマークシールの活用	●通年
●助成団体のホームページやSNSを活用した使途明示の協力依頼	●通年

3 顕在化した社会課題やコロナ禍における福祉活動への継続支援

社会の変遷により顕在化する社会課題の解決に取り組む民間団体を支える仕組みの構築とコロナ禍により喫緊で解決しなければならない社会課題に即応した助成を中央共同募金会と協働で行い、使途明示募金に対する共感意識の醸成を図ります。

(1) テーマ型募金の推進

事業内容	実施時期
●テーマ型募金「みやぎチャレンジプロジェクト」事業の検証と要項の見直し	●5月
●テーマ型募金「みやぎチャレンジプロジェクト」事前説明会、団体説明会、中間報告会の開催	●適時
●「むすび丸ピンバッジ募金」の助成使途の見直し	●4月

(2) コロナ禍における福祉活動への継続支援

事業内容	実施時期
●日本中央競馬会からの寄付によるコロナ禍における特定の福祉活動への支援【新規】	●4月
●中央共同募金会と協働で「赤い羽根 新型コロナ感染拡大下の福祉活動応援」助成の継続実施	●4月

(3) 特定の社会的課題の解決を目指す関係団体との情報交換

事業内容	実施時期
●食や居場所を失った人や外国にルーツがある人々への支援等社会的課題解決を目指す団体との連絡調整及び情報共有	●通年
●特定の社会的課題の掘り起こしのための県域福祉団体や各種団体との意見・情報交換	●通年

4 寄付者の多様な意向に応えるための寄付方法の提案

寄付者の意向に沿った寄付の受け入れと多様化する資金ニーズに応えるため、市町村委員会と連携し、適切な情報発信と様々な手法による寄付の機会を提供することで、新たな寄付の拡大に努めます。

(1) 法人募金・学校募金の促進

事業内容	実施時期
〔法人募金〕 ●募金箱の設置協力：仙台建設業協会（加盟 81 社）、(株)やまや、仙台市内の飲食店ほか ●宮城県中小企業団体中央会との更なる連携の強化 ●「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」の推進 ●募金箱型自動販売機「ハートフルベンダー」の設置促進 ●「むすび丸ピンバッジ募金」の頒布協力 ●寄付付き商品の開発 ●赤い羽根ポスターの掲示や募金箱設置の依頼	●通年 ●通年 ●通年 ●通年 ●10～3月 ●通年 ●募金期間中
〔学校募金〕 ●大学や専門学校への共同募金運動の理解促進とボランティア活動の働き掛け ●市町村委員会が取り組む各種コンクールへの協力と促進 ●市町村社協が実施する小中学校等における福祉教育及び出前講座への職員派遣 ●赤い羽根ポスターの掲示依頼	●8月 ●通年 ●通年 ●募金期間中

(2) 職域募金の拡大とWEB募金箱の活用

事業内容	実施時期
●職域募金の協力依頼（県、県警、県社協ほか） ●県の外郭団体等、協力先の拡大 ●企業等へのWEB募金箱の提案	●9月 ●9月 ●通年

(3) インターネット募金の活用

事業内容	実施時期
●中央共同募金会のホームページ内にある「ふるさとサポート募金」の活用 ●中央共同募金会と協働でQRコードや電子マネー等によるキャッシュレス化に対応した決済方法の拡大	●通年 ●通年

(4) 遺贈・相続寄付の理解促進

事業内容	実施時期
●関係機関へのパンフレット配布等による情報提供の実施 ●遺贈・相続寄付の相談・受け入れ	●通年 ●通年

5 頻発する災害への対応力強化と被災地復興支援の継続

大規模災害発生時に迅速かつ効果的な被災地支援を行うため、平時から社会福祉協議会や関係機関と緊密な連携を構築するとともに、東日本大震災から10年以上が経過し、被災地域の顕在化する課題を共有し、地域コミュニティの構築・再生に向けた支援を継続します。

(1) 災害等準備金制度の適切な運用と関係機関との情報共有

事業内容	実施時期
●災害等準備金の積立（募金総額の3%）の実施	●積立額： 11,000,000円
●大規模災害発生時における災害ボランティアセンターへの迅速な支援と被災県への拠出	●通年

(2) 市町村と市町村社会福祉協議会における災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定締結の把握と災害等準備金の役割の明確化

事業内容	実施時期
●市町村と市町村社会福祉協議会における災害ボランティアセンターの設置・運営に関する協定締結の進捗状況の把握	●通年
●公的支援の動向を踏まえ、災害等準備金による公費との役割分担の明確化	●通年
●災害関連会議への参加による情報発信	●通年

(3) 被災地復興支援の継続

事業内容	実施時期
●住民支え合い活動助成の継続実施（最終年度）	●通年
●住民支え合い活動助成終了後の支援の検討（県域助成あり方検討委員会で協議）	●5, 8, 10月 （再掲）
●赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト助成事業の実施（最終年度）	●通年

(4) 災害義援金の募集

事業内容	実施時期
●大規模災害発生時、関係機関と連携し速やかな義援金の募集と周知	●通年

(5) 小規模災害支援

事業内容	実施時期
●火災や風水害等に対し弔慰金・見舞金の贈呈	●通年
●県内で発生した災害救助法適応外の小規模災害に対して、災害ボランティアセンターの設置・運営に伴う拠点の整備や緊急救援活動の調整に要する経費等の助成	●災害発生時

6 社会福祉協議会等の関係機関との連携の強化

共同募金運動を円滑に実施するため、市町村委員会や事務局を担う市町村社会福祉協議会をはじめ関係機関と協働・連携を図り、県民や寄付者に対して助成金の使途周知を強化・徹底することで、運動への理解と参加の促進を図ります。

(1) 各種会議・研修会の開催

事業内容	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ● 県域助成あり方検討委員会の開催 ● 市町村事務局長会議の開催 ● 市町村担当者ミーティングの開催 ● 市町村新任職員研修会の開催 ● 市区町村委員会と協議開催の募金ボランティア・奉仕員向け会議等への職員派遣 ● 市町村委員会における共同募金業務の効率化を図るため、担当者有志による意見交換会の実施【新規】 ● 募金ボランティア・奉仕員への委嘱状の伝達及び送付 ● 「みやぎチャレンジプロジェクト」事前説明会、団体説明会、中間報告会の開催 ● 市町村社協が実施する小中学校等における福祉教育及び出前講座への職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ● 5, 8, 10 月（再掲） ● 7 月（再掲） ● 8, 1 月（再掲） ● 5 月（再掲） ● 適時（再掲） ● 8 月（再掲） ● 適時 ● 適時（再掲） ● 適時（再掲）

(2) 関係機関との情報共有

事業内容	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ● 宮城県社会福祉協議会との意見交換会の開催 ● 市町村委員会巡回訪問の実施 ● 中央共同募金会主催の研修会等への参加 ● 北海道・東北ブロック会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 適時 ● 10～11 月（再掲） ● 適時 ● 適時

(3) 県民や報道機関等への情報提供と広報活動

事業内容	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> ● 会報「赤い羽根だより」の発行 ● 河北新報朝刊での協賛広告の掲載 ● 赤い羽根進発式の開催 ● 赤い羽根県域助成決定通知書伝達式の開催 ● テーマ型募金「みやぎチャレンジプロジェクト」助成決定通知書伝達式の開催 ● ホームページの更新 ● データベース「はねっと」の充実 ● 各種イベント開催について県庁記者クラブ等へのプレスリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ● 8 月 ● 9 月 30 日 ● 10 月 1 日（再掲） ● 4 月（再掲） ● 4 月（再掲） ● 適時 ● 通年 ● 適時

7 定款及び諸規程に基づいた法人運営

定款等諸規程に基づき、法人の適正な運営を図ります。また、財政及び収支状況を正確かつ明瞭にするため、内部牽制を励行し、適正な経理の執行に努めます。

(1) 各機関・組織の適切な運営

事業内容	実施時期
●理事会・評議員会の開催	●6, 12, 3月
●監事会の開催	●5, 11月
●評議員選任・解任委員会の開催	●適時
●正副会長会議の開催	●年4回
●配分委員会の開催	●年5回

(2) 適正な経理の執行

事業内容	実施時期
●税理士法人による月次処理の確認と期中監査及び決算監査の執行	●適時

(3) 諸規程の見直し

事業内容	実施時期
●必要に応じて諸規程の見直しを図る	●通年
●定款・諸規程の改版	●適時

(4) B C P（事業継続計画）の検討

事業内容	実施時期
●事業継続計画と危機管理計画の策定検討	●通年

令和4年度主要年間行事予定表

年 月 日	会 議 ・ 行 事 名
4月21日(木)～22日(金)	都道府県共同募金会 職員研修
4月25日(月)	赤い羽根県域助成決定通知書伝達式
4月26日(火)	みやぎチャレンジプロジェクト助成決定通知書伝達式
5月10日(火)	県域助成あり方検討委員会
5月12日(木)	市町村共同募金委員会 新任職員研修会
5月19日(木)	第1回 監事会
5月20日(金)	第1回 配分委員会
5月25日(水)	第1回 正副会長会議
6月8日(水)	第279回 理事会
6月17日(金)	中央共募 第196回 評議員会
6月23日(木)	第230回 評議員会
7月5日(火)～6日(水)	第11回 赤い羽根全国ミーティング
7月14日(木)～15日(金)	都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議
7月19日(火)	市町村共同募金委員会 事務局長会議
7月	都道府県共同募金会 職員テーマ別意見交換会(第1回)
8月5日(金)	都道府県共同募金会 総務・会計担当者会議
8月23日(火)	県域助成あり方検討委員会
8月26日(金)	市町村共同募金委員会 担当者ミーティング
8月	市町村委員会担当者有志による共同募金業務効率化のための意見交換会
9月	第2回 正副会長会議
10月1日(土)	赤い羽根進発式(共同募金運動開始)
10月18日(火)	県域助成あり方検討委員会
10月	ブロック別意見交換会
11月9日(水)	第68回 宮城県社会福祉大会
11月17日(木)～18日(金)	都道府県共同募金会 職員研修
11月	第2回 監事会
11月	第3回 正副会長会議
11月	都道府県共同募金会 職員テーマ別意見交換会(第2回)
12月8日(木)	第280回 理事会
12月13日(火)	全国社会福祉大会
12月19日(月)	第231回 評議員会
1月	市町村共同募金委員会 担当者ミーティング
2月10日(金)	都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議
2月	第4回 正副会長会議

年 月 日	会 議 ・ 行 事 名
3月3日（金）	中央共募 第197回 評議員会
3月9日（木）	第281回 理事会
3月20日（月）	第232回 評議員会

※日時については、現時点の予定となります。

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、中止や延期、またはオンラインで開催する場合があります。

令和4年度 資金収支予算書

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	359,309,000	360,241,000	△ 932,000	
	共同募金以外寄付金収入	2,000	2,000	0	
	災害義援金収入	2,000	2,000	0	
	区域外災害等準備金収入	1,000	1,000	0	
	事業収入	2,200,000	1,750,000	450,000	
	被災三県事業収入	1,000	33,000,000	△ 32,999,000	
	受取利息配当金収入	32,000	34,000	△ 2,000	
	その他の収入	15,448,080	15,578,177	△ 130,097	
	事業活動収入計(1)	376,995,080	410,608,177	△ 33,613,097	
支出	人件費支出	22,480,000	22,080,000	400,000	
	事業費支出	23,064,000	23,159,400	△ 95,400	
	事務費支出	24,484,000	24,140,216	343,784	
	共同募金配分金支出	291,482,000	294,118,000	△ 2,636,000	
	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0	
	災害義援金支出	2,000	2,000	0	
	災害等準備金配分金支出	2,000	2,000	0	
	災害ボランティア・NPO活動配分金支出	20,072,000	33,000,000	△ 12,928,000	
	分担金支出	2,013,000	2,013,000	0	
	過年度配分金収入の修正損		400,000	△ 400,000	
事業活動支出計(2)	383,601,000	398,916,616	△ 15,315,616		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,605,920	11,691,561	△ 18,297,481		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
	サービス区分間繰入金収入	98,794,000	98,794,000	0	
	法人内部間取引収入	260,674,768	258,892,740	1,782,028	
	その他の活動収入計(7)	359,469,768	357,687,740	1,782,028	
	支出				
	積立資産支出	1,350,000	1,300,000	50,000	
	サービス区分間繰入金支出	98,794,000	98,794,000	0	
法人内部間取引支出	260,674,768	258,892,740	1,782,028		
その他の活動支出計(8)	360,818,768	358,986,740	1,832,028		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,349,000	△ 1,299,000	△ 50,000		
予備費支出(10)	1,062,000	1,001,000	61,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,016,920	9,391,561	△ 18,408,481		
前期末支払資金残高(12)	170,860,100	130,553,867	40,306,233		
当期末支払資金残高(11)+(12)	161,843,180	139,945,428	21,897,752		

法人本部サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	事業収入	2,200,000	1,750,000	450,000	
	手数料収入	700,000	250,000	450,000	
	広告料収入	1,500,000	1,500,000	0	
	受取利息配当金収入	32,000	34,000	△ 2,000	
	その他の収入	10,445,080	10,676,177	△ 231,097	
	雑収入	10,445,080	10,676,177	△ 231,097	
事業活動収入計(1)		12,677,080	12,460,177	216,903	
事業活動による収支	人件費支出	22,480,000	22,080,000	400,000	
	職員給料支出	14,300,000	14,100,000	200,000	
	職員賞与支出	4,750,000	4,650,000	100,000	
	非常勤職員給与支出	230,000	230,000	0	
	法定福利費支出	3,200,000	3,100,000	100,000	
	事業費支出	23,064,000	23,159,400	△ 95,400	
	旅費交通費支出	396,000	314,000	82,000	
	消耗品費支出(事業)	672,000	603,000	69,000	
	印刷製本費支出	376,000	279,340	96,660	
	燃料費支出	3,000	5,000	△ 2,000	
	通信運搬費支出	627,000	643,000	△ 16,000	
	会議費支出	1,071,000	1,454,000	△ 383,000	
	広報費支出	8,589,000	8,601,000	△ 12,000	
	業務委託費支出	146,000	246,000	△ 100,000	
	手数料支出	83,000	92,000	△ 9,000	
	保険料支出	118,000	110,000	8,000	
	賃借料支出	104,000	59,000	45,000	
	車輛費支出(事業)	682,000	685,000	△ 3,000	
	備品・資材費支出(事業)	9,990,000	9,842,060	147,940	
	諸謝金支出	172,000	192,000	△ 20,000	
	雑支出	35,000	34,000	1,000	
	事務費支出	24,484,000	24,140,216	343,784	
	福利厚生費支出	100,000	100,000	0	
	旅費交通費支出	4,203,000	4,541,000	△ 338,000	
	研修費支出(事務)	122,000	122,000	0	
	消耗品費支出(事務)	1,824,000	1,656,600	167,400	
	印刷製本費支出	1,502,000	1,564,000	△ 62,000	
	水道光熱費支出	500,000	493,000	7,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	3,164,000	2,952,000	212,000	
	会議費支出	1,171,000	994,000	177,000	
	業務委託費支出(事務)	5,483,000	5,483,000	0	
	手数料支出	1,646,000	1,602,616	43,384	
	保険料支出	499,000	294,000	205,000	
	賃借料支出	3,091,000	3,092,000	△ 1,000	
	諸謝金支出(事務)	3,000	3,000	0	
	租税公課支出	175,000	175,000	0	
	備品・資材費支出(事務)	170,000	174,000	△ 4,000	
	渉外費支出	183,000	207,000	△ 24,000	
	諸会費支出	425,000	465,000	△ 40,000	
	雑支出	123,000	122,000	1,000	
	分担金支出	2,013,000	2,013,000	0	
事業活動支出計(2)		72,041,000	71,392,616	648,384	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 59,363,920	△ 58,932,439	△ 431,481	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	47,793,000	47,793,000	0	
	法人内部間取引収入	13,046,768	12,968,740	78,028	
	本会からの収入	13,046,768	12,968,740	78,028	
	その他の活動収入計(7)	60,839,768	60,761,740	78,028	
	支出				
	積立資産支出	1,350,000	1,300,000	50,000	
	退職給付引当資産支出	1,350,000	1,300,000	50,000	
	法人内部間取引支出	13,046,768	12,968,740	78,028	
	共同募金委員会への支出	13,046,768	12,968,740	78,028	
その他の活動支出計(8)	14,396,768	14,268,740	128,028		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,443,000	46,493,000	△ 50,000		
予備費支出(10)	1,062,000	1,001,000	61,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 13,982,920	△ 13,440,439	△ 542,481		
前期末支払資金残高(12)	31,310,948	31,393,762	△ 82,814		
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,328,028	17,953,323	△ 625,295		

赤い羽根県域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	34,000,000	34,000,000	0	
	一般募金収入	34,000,000	34,000,000	0	
	一般募金法人募金以外の収入	29,000,000	29,000,000	0	
	一般募金法人募金の収入	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の収入	5,000,000	4,500,000	500,000	
	配分金戻入	5,000,000	4,500,000	500,000	
	事業活動収入計(1)	39,000,000	38,500,000	500,000	
	支出				
	共同募金配分金支出	103,800,000	103,800,000	0	
一般募金配分金支出	103,800,000	103,800,000	0		
事業活動支出計(2)	103,800,000	103,800,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 64,800,000	△ 65,300,000	500,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	40,001,000	40,001,000	0	
	その他の活動収入計(7)	40,001,000	40,001,000	0	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	8,344,000	8,344,000	0	
その他の活動支出計(8)	8,344,000	8,344,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,657,000	31,657,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 33,143,000	△ 33,643,000	500,000		
前期末支払資金残高(12)	70,000,000	65,000,000	5,000,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,857,000	31,357,000	5,500,000		

赤い羽根市町村域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	247,628,000	245,924,000	1,704,000	
	一般募金収入	247,628,000	245,924,000	1,704,000	
	一般募金法人募金以外の収入	241,945,000	239,934,000	2,011,000	
	一般募金法人募金の収入	5,683,000	5,990,000	△ 307,000	
	事業活動収入計(1)	247,628,000	245,924,000	1,704,000	
事業活動による収支	支出				
	共同募金配分金支出	110,000,000	110,000,000	0	
	一般募金配分金支出	110,000,000	110,000,000	0	
	事業活動支出計(2)	110,000,000	110,000,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	137,628,000	135,924,000	1,704,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	法人内部間取引収入	247,628,000	245,924,000	1,704,000	
	共同募金委員会からの収入	247,628,000	245,924,000	1,704,000	
	その他の活動収入計(7)	247,628,000	245,924,000	1,704,000	
	支出				
サービス区分間繰入金支出	90,000,000	90,000,000	0		
法人内部間取引支出	247,628,000	245,924,000	1,704,000		
本会への支出	247,628,000	245,924,000	1,704,000		
	その他の活動支出計(8)	337,628,000	335,924,000	1,704,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 90,000,000	△ 90,000,000	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	47,628,000	45,924,000	1,704,000	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	47,628,000	45,924,000	1,704,000	

地域歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	69,681,000	72,317,000	△ 2,636,000	
	地域歳末たすけあい募金収入	69,681,000	72,317,000	△ 2,636,000	
	地域歳末法人募金以外の収入	67,777,000	70,334,000	△ 2,557,000	
	地域歳末法人募金の収入	1,904,000	1,983,000	△ 79,000	
	事業活動収入計(1)	69,681,000	72,317,000	△ 2,636,000	
	支出				
共同募金配分金支出	69,681,000	72,317,000	△ 2,636,000		
地域歳末たすけあい配分金支出	69,681,000	72,317,000	△ 2,636,000		
地域歳末たすけあい配分金支出	69,681,000	72,317,000	△ 2,636,000		
事業活動支出計(2)	69,681,000	72,317,000	△ 2,636,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

NHK歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	NHK歳末たすけあい募金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	NHK歳末法人募金以外の収入	7,900,000	7,900,000	0	
	NHK歳末法人募金の収入	100,000	100,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	配分金戻入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	8,001,000	8,001,000	0	
	支出				
	共同募金配分金支出	8,000,000	8,000,000	0	
NHK歳末たすけあい配分金支出	8,000,000	8,000,000	0		
事業活動支出計(2)	8,000,000	8,000,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	1,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	450,000	450,000	0	
	その他の活動支出計(8)	450,000	450,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 450,000	△ 450,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 449,000	△ 449,000	0		
前期末支払資金残高(12)	10,739,000	10,929,000	△ 190,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,290,000	10,480,000	△ 190,000		

指定寄付金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金以外寄付金収入	2,000	2,000	0	
	特定・指定寄付金収入	1,000	1,000	0	
	その他の寄付金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	2,000	2,000	0	
事業活動による収支	支出				
	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0	
	特定・指定寄付金配分金支出	1,000	1,000	0	
	その他の寄付金配分金支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	2,000	2,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,770,000		1,770,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,770,000	0	1,770,000		

災害支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	災害義援金収入	2,000	2,000	0	
	受入災害義援金収入	1,000	1,000	0	
	他県受入災害義援金収入	1,000	1,000	0	
	被災三県事業収入	1,000	33,000,000	△ 32,999,000	
	その他の事業収入	1,000	33,000,000	△ 32,999,000	
	受託事業収入	1,000	33,000,000	△ 32,999,000	
	その他の収入	1,000	400,000	△ 399,000	
	配分金戻入	1,000	400,000	△ 399,000	
	事業活動収入計(1)	4,000	33,402,000	△ 33,398,000	
	支出				
災害義援金支出	2,000	2,000	0		
災害義援金配分金支出	1,000	1,000	0		
他県災害義援金送付金支出	1,000	1,000	0		
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	20,072,000	33,000,000	△ 12,928,000		
過年度配分金収入の修正損		400,000	△ 400,000		
事業活動支出計(2)	20,074,000	33,402,000	△ 13,328,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,070,000	0	△ 20,070,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 20,070,000	0	△ 20,070,000		
前期末支払資金残高(12)	22,809,047		22,809,047		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,739,047	0	2,739,047		

難病支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	共同募金配分金支出	1,000	1,000	0	
	一般募金配分金支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	1,000	1,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,000	△ 1,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
	特定預金積立資産取崩収入	1,000	1,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000	1,000	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	1,231,105	1,231,105	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,231,105	1,231,105	0	

災害等準備金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	区域外災害等準備金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	配分金戻入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	2,000	2,000	0	
	支出				
災害等準備金配分金支出	2,000	2,000	0		
区域内配分金支出	1,000	1,000	0		
区域外配分金支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	2,000	2,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	11,000,000	11,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	11,000,000	11,000,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,000,000	11,000,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,000,000	11,000,000	0		
前期末支払資金残高(12)	33,000,000	22,000,000	11,000,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,000,000	33,000,000	11,000,000		

宮城県共同募金会拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分									合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部	赤い羽根県域募金	赤い羽根市町村域募金	地域歳末募金	NHK歳末募金	指定寄付金	災害支援金	難病支援金	災害等準備金			
共同募金収入		34,000,000	247,628,000	69,681,000	8,000,000					359,309,000		359,309,000
一般募金収入		34,000,000	247,628,000							281,628,000		281,628,000
一般募金法人募金以外の収入		29,000,000	241,945,000							270,945,000		270,945,000
一般募金法人募金の収入		5,000,000	5,683,000							10,683,000		10,683,000
地域歳末たすけあい募金収入				69,681,000						69,681,000		69,681,000
地域歳末法人募金以外の収入				67,777,000						67,777,000		67,777,000
地域歳末法人募金の収入				1,904,000						1,904,000		1,904,000
NHK歳末たすけあい募金収入					8,000,000					8,000,000		8,000,000
NHK歳末法人募金以外の収入					7,900,000					7,900,000		7,900,000
NHK歳末法人募金の収入					100,000					100,000		100,000
共同募金以外寄付金収入						2,000				2,000		2,000
特定・指定寄付金収入						1,000				1,000		1,000
その他の寄付金収入						1,000				1,000		1,000
災害義援金収入							2,000			2,000		2,000
受入災害義援金収入							1,000			1,000		1,000
他県受入災害義援金収入							1,000			1,000		1,000
区域外災害等準備金収入									1,000	1,000		1,000
事業収入	2,200,000									2,200,000		2,200,000
手数料収入	700,000									700,000		700,000
広告料収入	1,500,000									1,500,000		1,500,000
被災三県事業収入							1,000			1,000		1,000
その他の事業収入							1,000			1,000		1,000
受託事業収入							1,000			1,000		1,000
受取利息配当金収入	32,000									32,000		32,000
その他の収入	10,445,080	5,000,000			1,000		1,000		1,000	15,448,080		15,448,080
配分金戻入		5,000,000			1,000		1,000		1,000	5,003,000		5,003,000
雑収入	10,445,080									10,445,080		10,445,080
事業活動収入計(1)	12,677,080	39,000,000	247,628,000	69,681,000	8,001,000	2,000	4,000		2,000	376,995,080		376,995,080
人件費支出	22,480,000									22,480,000		22,480,000
職員給料支出	14,300,000									14,300,000		14,300,000
職員賞与支出	4,750,000									4,750,000		4,750,000
非常勤職員給与支出	230,000									230,000		230,000
法定福利費支出	3,200,000									3,200,000		3,200,000
事業費支出	23,064,000									23,064,000		23,064,000
旅費交通費支出	396,000									396,000		396,000
消耗品費支出(事業)	672,000									672,000		672,000
印刷製本費支出	376,000									376,000		376,000
燃料費支出	3,000									3,000		3,000
通信運搬費支出	627,000									627,000		627,000
会議費支出	1,071,000									1,071,000		1,071,000
広報費支出	8,589,000									8,589,000		8,589,000
業務委託費支出	146,000									146,000		146,000
手数料支出	83,000									83,000		83,000
保険料支出	118,000									118,000		118,000
賃借料支出	104,000									104,000		104,000
車輛費支出(事業)	682,000									682,000		682,000
備品・資材費支出(事業)	9,990,000									9,990,000		9,990,000
諸謝金支出	172,000									172,000		172,000
雑支出	35,000									35,000		35,000
事務費支出	24,484,000									24,484,000		24,484,000
福利厚生費支出	100,000									100,000		100,000
旅費交通費支出	4,203,000									4,203,000		4,203,000
研修費支出(事務)	122,000									122,000		122,000
消耗品費支出(事務)	1,824,000									1,824,000		1,824,000
印刷製本費支出	1,502,000									1,502,000		1,502,000
水道光熱費支出	500,000									500,000		500,000
修繕費支出	100,000									100,000		100,000
通信運搬費支出	3,164,000									3,164,000		3,164,000
会議費支出	1,171,000									1,171,000		1,171,000

勘定科目	サービス区分									合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人本部	赤い羽根県域募金	赤い羽根市町村域募金	地域歳末募金	NHK歳末募金	指定寄付金	災害支援金	難病支援金	災害等準備金			
業務委託費支出(事務)	5,483,000									5,483,000		5,483,000
手数料支出	1,646,000									1,646,000		1,646,000
保険料支出	499,000									499,000		499,000
賃借料支出	3,091,000									3,091,000		3,091,000
諸謝金支出(事務)	3,000									3,000		3,000
租税公課支出	175,000									175,000		175,000
備品・資材費支出(事務)	170,000									170,000		170,000
渉外費支出	183,000									183,000		183,000
諸会費支出	425,000									425,000		425,000
雑支出	123,000									123,000		123,000
共同募金配分金支出		103,800,000	110,000,000	69,681,000	8,000,000			1,000		291,482,000		291,482,000
一般募金配分金支出		103,800,000	110,000,000					1,000		213,801,000		213,801,000
地域歳末たすけあい配分金支出				69,681,000						69,681,000		69,681,000
地域歳末たすけあい配分金支出				69,681,000						69,681,000		69,681,000
NHK歳末たすけあい配分金支出					8,000,000					8,000,000		8,000,000
共同募金以外寄付金配分金支出						2,000				2,000		2,000
特定・指定寄付金配分金支出						1,000				1,000		1,000
その他の寄付金配分金支出						1,000				1,000		1,000
災害義援金支出							2,000			2,000		2,000
災害義援金配分金支出							1,000			1,000		1,000
他県災害義援金送付金支出							1,000			1,000		1,000
災害等準備金配分金支出									2,000	2,000		2,000
区域内配分金支出									1,000	1,000		1,000
区域外配分金支出									1,000	1,000		1,000
災害ボランティア・NPO活動配分金支出							20,072,000			20,072,000		20,072,000
分担金支出	2,013,000									2,013,000		2,013,000
事業活動支出計(2)	72,041,000	103,800,000	110,000,000	69,681,000	8,000,000	2,000	20,074,000	1,000	2,000	383,601,000		383,601,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 59,363,920	△ 64,800,000	137,628,000	0	1,000	0	△ 20,070,000	△ 1,000	0	△ 6,605,920		△ 6,605,920
施設整備等による収入												
施設整備等収入計(4)												
施設整備等による支出												
施設整備等支出計(5)												
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)												
その他の収入								1,000		1,000		1,000
積立資産取崩収入								1,000		1,000		1,000
特定預金積立資産取崩収入										1,000		1,000
サービス区分間繰入金収入	47,793,000	40,001,000							11,000,000	98,794,000	△ 98,794,000	0
法人内部間取引収入	13,046,768		247,628,000							260,674,768	△ 260,674,768	0
本会からの収入	13,046,768									13,046,768	△ 13,046,768	0
共同募金委員会からの収入			247,628,000							247,628,000	△ 247,628,000	0
その他の活動収入計(7)	60,839,768	40,001,000	247,628,000					1,000	11,000,000	359,469,768	△ 359,468,768	1,000
その他の活動による支出												
積立資産支出	1,350,000									1,350,000		1,350,000
退職給付引当資産支出	1,350,000									1,350,000		1,350,000
サービス区分間繰入金支出		8,344,000	90,000,000		450,000					98,794,000	△ 98,794,000	0
法人内部間取引支出	13,046,768		247,628,000							260,674,768	△ 260,674,768	0
本会への支出			247,628,000							247,628,000	△ 247,628,000	0
共同募金委員会への支出	13,046,768									13,046,768	△ 13,046,768	0
その他の活動支出計(8)	14,396,768	8,344,000	337,628,000		450,000					360,818,768	△ 359,468,768	1,350,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,443,000	31,657,000	△ 90,000,000		△ 450,000			1,000	11,000,000	△ 1,349,000	0	△ 1,349,000
予備費支出(10)	1,062,000									1,062,000		1,062,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 13,982,920	△ 33,143,000	47,628,000	0	△ 449,000	0	△ 20,070,000	0	11,000,000	△ 9,016,920	0	△ 9,016,920
前期末支払資金残高(12)	31,310,948	70,000,000			10,739,000	1,770,000	22,809,047	1,231,105	33,000,000	170,860,100		170,860,100
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,328,028	36,857,000	47,628,000	0	10,290,000	1,770,000	2,739,047	1,231,105	44,000,000	161,843,180	0	161,843,180